

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 ローランド ディー. ジー. 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田部 耕平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小川 和宏 (TEL) 053-484-1400
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	25,679	6.6	2,593	△3.6	2,891	0.6	2,082	7.6
2022年12月期第2四半期	24,085	—	2,689	—	2,874	—	1,934	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,311百万円(△3.5%) 2022年12月期第2四半期 3,432百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	171.46	—
2022年12月期第2四半期	155.26	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	49,232	34,056	69.2	2,808.22
2022年12月期	46,027	32,290	70.2	2,622.20

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 34,056百万円 2022年12月期 32,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	50.00	—	80.00	130.00
2023年12月期	—	55.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	80.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	58,100	15.1	7,000	15.1	7,000	14.3	5,400	24.8	438.52	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期2Q	12,319,911株	2022年12月期	12,656,311株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	192,553株	2022年12月期	342,208株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期2Q	12,144,223株	2022年12月期2Q	12,460,470株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(2023年12月期第2四半期192,100株、2022年12月期192,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、同信託が保有する当社株式数(2023年12月期第2四半期192,100株、2022年12月期第2四半期195,433株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2023年8月9日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画（2021年～2023年）を策定し、従来のサイン（広告・看板）市場向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革に取り組んでおります。当第2四半期累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）は、事業ポートフォリオの転換の完遂を目指すべく、積極的な新製品投入とグローバルなプロモーション活動を展開してまいりました。需要面ではウィズコロナへの移行にともない経済活動の正常化が進み、設備投資需要や出力需要が堅調に推移しました。供給面では、部材調達が困難な状況が継続したことから、フレキシブルに生産計画を見直したほか、代替部品の採用などの対策を講じて生産・供給への影響の低減に努めましたが、前期末時点から受注残は増加しました。

これらの結果、当第2四半期の経営成績は、売上高は前年同期比6.6%増の256億79百万円となりました。売上原価率は、海上輸送費が前年同期に比べて減少したこと、また、前期に実施した販売価格の見直しにより、前年同期に比べて1.1ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費、旅費交通費、運搬保管料などの増加により前年同期を上回りました。これにより、営業利益は前年同期比3.6%減の25億93百万円、経常利益は前年同期比0.6%増の28億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.6%増の20億82百万円となりました。

当第2四半期連結会計年度における主要通貨の為替レート（2023年1月～2023年6月の平均レート）は、134.85円/米ドル（前年同期122.89円）、145.82円/ユーロ（前年同期134.30円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

市場別売上高

市場	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
Visual Communication	11,125	46.2	12,697	49.5	1,572	3.3	114.1
Digital Fabrication	5,349	22.2	5,038	19.6	△ 311	△ 2.6	94.2
Dental	3,409	14.2	3,731	14.5	322	0.3	109.4
Service, Software & Others	4,200	17.4	4,212	16.4	11	△ 1.0	100.3
合計	24,085	100.0	25,679	100.0	1,594	-	106.6

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
ハードウェア	12,316	51.1	12,579	49.0	263	△ 2.1	102.1
サプライ	7,722	32.1	9,024	35.1	1,302	3.0	116.9
サービスパーツ・その他	4,046	16.8	4,075	15.9	29	△ 0.9	100.7
合計	24,085	100.0	25,679	100.0	1,594	-	106.6

[Visual Communication (VC)]

VCは、低溶剤プリンター (VC-Solvent : ブイシーソルベント) 及びUVやテキスタイルプリンターなどの非溶剤系プリンター (VC-Other : ブイシーアザー) で構成され、インクが多様化とソリューション拡充により新市場の開拓と顧客基盤の強化を図ることで収益確保を目指しています。当第2四半期は、サイン (広告・看板) 製作における消費者ニーズの変化と活用の場の多様化を背景に、大判インクジェットプリンターの主力機種「TrueVIS (トゥルービズ) シリーズ」のブランドコンセプトを見直し、インクタイプを拡充しました。1月には環境に配慮した当社初となるレジニンク搭載の「AP-640」、UVインクの高生産モデル「LG-640/540/300」、同タイプの普及モデル「MG-640/300」の計6モデルを世界同時発売し、2022年3月発売の低溶剤インクの4モデルと合わせて、全10モデルをラインナップしました。また2023年3月、サイン需要が旺盛な新興国向けの地域限定ブランド「DGXPRESS (ディージーエクスプレス)」を立ち上げ、その第一弾としてUVプリンターの「UG-642/641」を発売しました。VC-Solvent は、TrueVISシリーズの低溶剤プリンターが堅調に推移するとともにサプライのインクが前年同期を大きく上回りました。VC-Otherは、DGXPRESSの新製品効果もあり、UVプリンターとUVインクの売上が増加しました。これらの結果、VCの売上高は126億97百万円 (前年同期比114.1%) と前年同期を上回りました。

[Digital Fabrication (DF)]

DFは、近年急拡大する1人ひとりの顧客ニーズに合わせたパーソナライズ需要や、ニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要などに対応する製品群を、小規模事業者やインターネット通販事業者、小売事業者などに向けて提案することで、新たな市場・用途の創出を目指しております。当第2四半期は、卓上型製品群「VersaSTUDIO (バーサスタジオ)」のラインナップ強化として、1月には当社初となるDTF (Direct To Film) 転写方式のアパレル向け小型プリンター「BN-20D」を発売し、販売が順調に進みました。また、地域限定モデルのCo-CreationモデルUVプリンター「LEC2Sシリーズ」の提案を通じて、立体物への直接印刷に一定の需要が見えてきたことから、グローバル展開モデルとして3月に新ブランド「VersaOBJECT (バーサオブジェクト)」を立ち上げました。このような新市場創出のための積極的な施策の一方で、既存モデルの卓上型低溶剤プリンター及び小型カッティングマシンの販売が前年同期から減少したことから、DFの売上高は50億38百万円 (前年同期比94.2%) となりました。

[Dental]

Dentalは、デンタル (歯科医療) 市場向けに歯科補綴物製作フローのデジタル化を促進するデンタル加工機を提案しています。当第2四半期は、高品質、高生産のニーズが高い先進国において、既存モデル「DWX-52D」、「DWX-4」、「DWX-42W」の販売が減少したものの、2022年9月発売の高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進みました。デジタル化の機運が高まる新興国においては、価格競争力を高めた専用モデル「DWX-52Di」が中東、中米、アジア、東欧において大きく販売を伸ばしました。これらの結果、Dentalの売上高は37億31百万円 (前年同期比109.4%) と前年同期を上回りました。

[Service, Software & Others (SSO)]

SSOは、業務用インクジェットプリンターのコネクテッドサービス「Roland DG Connect (ローランドディージー・コネクト)」のサブスクリプションサービスを開始しました。お客様のビジネスの効率向上と収益力強化に貢献することで、新たな価値やビジネスの共創を目指します。当第2四半期は、売上に含む配送料及びサービスパーツの販売が増加しましたが、SSOの売上高は42億12百万円 (前年同期比100.3%) と前年同期並みとなりました。

地域別売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間		当第2半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,411	10.0	2,166	8.4	△ 245	△ 1.6	89.8
北米	8,611	35.8	8,973	34.9	361	△ 0.9	104.2
欧州	8,295	34.4	9,116	35.5	821	1.1	109.9
アジア	1,472	6.1	1,559	6.1	87	0.0	105.9
その他	3,294	13.7	3,863	15.1	569	1.4	117.3
合計	24,085	100.0	25,679	100.0	1,594	-	106.6

[日本]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が前年同期を下回ったものの、UVプリンターとUVインクの販売が増加しました。Dentalは、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が増加しましたが、「DWX-52D」や前年同期に保険適用範囲の拡大を受けて販売が進んだ「DWX-4」など既存機種の販売が減少しました。これらの結果、日本の売上高は21億66百万円（前年同期比89.8%）となり、前年同期を下回りました。

[北米]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が前年同期並みにとどまったものの、低溶剤インクと新製品のUVプリンター及びUVインクの販売が大きく増加しました。DFは、新製品のアパレル向けDTF方式の小型プリンター「BN-20D」が好調に推移しましたが、同シリーズの既存製品が大きく減少しました。また、Co-Creationモデルのフラットベッド型UVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の販売が増加しました。Dentalは、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進んだものの、既存製品が伸び悩んだことで、販売は前年同期並みとなりました。これらの結果、為替の円安効果もあり、北米の売上高は89億73百万円（前年同期比104.2%）となり、前年同期を上回りました。

[欧州]

VCは、サイン市場向けの低溶剤プリンターとサプライのインクの販売が堅調に推移したほか、UVプリンターの新製品「MGシリーズ」と「LGシリーズ」が増収に寄与しました。DFは、卓上型UVプリンターと3次元切削加工機が売上に寄与しました。Dentalは、「DWX-53DC」の新製品効果に加え、東欧において「DWX-52Di」の販売が増加したことで、前年同期を上回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は91億16百万円（前年同期比109.9%）となりました。

[アジア]

韓国、インドの販売が前年同期を下回りましたが、中国、ASEAN地域ではVC及びDentalの新興国モデル「DWX-52Di」の販売が増加しました。これらの結果、アジアの売上高は15億59百万円（前年同期比105.9%）となり、前年同期を上回りました。

[その他]

オーストラリアでは、UVプリンターの販売が増加したことから、VCの売上は前年同期を上回りました。ブラジルでは、「DWX-53DC」が好調だったことから、Dentalの販売が前年同期を上回りました。中東、中部アメリカ地域では新興国モデル「DWX-52Di」がDentalの売上を牽引し、前年同期を上回りました。これらの結果、その他の売上高は38億63百万円（前年同期比117.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の部〕

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ32億4百万円増加し、492億32百万円(前連結会計年度末比107.0%)となりました。流動資産では、現金及び預金が5億83百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が9億17百万円、棚卸資産が12億8百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では、本社新社屋の建設等により建設仮勘定が8億70百万円、タイ子会社の工場の増築が完了したこと等により建物及び構築物が4億円それぞれ増加いたしました。

〔負債の部〕

当第2四半期末の負債は、前連結会計年度末と比べ14億38百万円増加し、151億75百万円(前連結会計年度末比110.5%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が7億85百万円減少した一方で、運転資金の確保を目的として、コミットメントライン契約に基づく借入を実行したこと等により短期借入金が増加したことに加え、未払法人税等が3億6百万円、短期デリバティブ債務等のその他が7億34百万円それぞれ増加いたしました。固定負債では、特に大きな変動はありませんでした。

〔純資産の部〕

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末と比べ17億66百万円増加し、340億56百万円(前連結会計年度末比105.5%)となりました。自己株式の取得及び自己株式の消却により資本剰余金が9億99百万円減少し、自己株式が4億55百万円減少したものの、利益剰余金が10億81百万円増加したことに加え、円安の影響等により為替換算調整勘定が12億9百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、2023年2月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,362,258	10,778,463
受取手形及び売掛金	5,796,564	6,714,090
商品及び製品	8,471,192	9,302,056
仕掛品	146,623	97,022
原材料及び貯蔵品	4,584,100	5,011,649
その他	2,132,408	1,981,447
貸倒引当金	△54,724	△50,939
流動資産合計	32,438,423	33,833,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,541,328	8,112,984
減価償却累計額	△4,716,767	△4,887,980
建物及び構築物（純額）	2,824,560	3,225,004
機械装置及び運搬具	1,055,159	1,184,132
減価償却累計額	△741,000	△817,746
機械装置及び運搬具（純額）	314,158	366,385
工具、器具及び備品	4,439,330	4,877,340
減価償却累計額	△3,639,943	△3,892,682
工具、器具及び備品（純額）	799,386	984,658
土地	3,158,234	3,186,837
使用権資産	1,649,201	1,657,889
建設仮勘定	1,141,326	2,011,831
有形固定資産合計	9,886,868	11,432,607
無形固定資産		
ソフトウェア	894,722	1,044,510
電話加入権	7,406	7,937
無形固定資産合計	902,128	1,052,447
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	1,933,132	1,912,133
その他	867,580	1,001,212
貸倒引当金	△1,051	△189
投資その他の資産合計	2,799,861	2,913,356
固定資産合計	13,588,858	15,398,411
資産合計	46,027,282	49,232,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,923,387	3,137,783
短期借入金	5,104	1,000,000
未払金	1,508,569	1,545,131
リース債務	484,350	547,412
未払法人税等	247,111	553,212
賞与引当金	652,466	606,532
役員賞与引当金	67,631	28,527
製品保証引当金	680,335	782,557
その他	2,087,047	2,821,853
流動負債合計	9,656,004	11,023,010
固定負債		
リース債務	1,232,934	1,192,364
従業員株式給付引当金	143,943	150,581
役員株式給付引当金	152,132	188,607
退職給付に係る負債	867,632	874,357
長期末払金	93,899	98,519
その他	1,590,531	1,648,266
固定負債合計	4,081,074	4,152,698
負債合計	13,737,079	15,175,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	2,700,899
利益剰余金	25,168,080	26,249,872
自己株式	△952,632	△497,471
株主資本合計	31,584,756	32,122,000
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	904,524	2,113,592
退職給付に係る調整累計額	△199,230	△179,301
その他の包括利益累計額合計	705,294	1,934,290
非支配株主持分	151	201
純資産合計	32,290,202	34,056,492
負債純資産合計	46,027,282	49,232,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
売上高	24,085,187	25,679,932
売上原価	12,140,099	12,664,631
売上総利益	11,945,088	13,015,301
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	525,798	693,112
広告宣伝費及び販売促進費	594,024	701,154
貸倒引当金繰入額	5,700	16,685
製品保証引当金繰入額	—	36,964
給料及び賞与	3,596,206	4,122,020
賞与引当金繰入額	375,907	368,360
役員賞与引当金繰入額	29,579	27,819
従業員株式給付引当金繰入額	2,601	3,929
役員株式給付引当金繰入額	41,092	39,974
退職給付費用	127,572	173,609
旅費及び交通費	202,490	346,896
減価償却費	428,309	466,785
支払手数料	682,753	795,096
研究開発費	1,594,539	1,570,231
その他	1,049,412	1,059,265
販売費及び一般管理費合計	9,255,989	10,421,905
営業利益	2,689,099	2,593,396
営業外収益		
受取利息	5,623	16,928
受取配当金	3,304	4,260
為替差益	211,221	239,457
その他	36,876	61,167
営業外収益合計	257,025	321,813
営業外費用		
支払利息	18,632	16,177
金銭の信託評価損	50,007	—
その他	3,053	7,433
営業外費用合計	71,693	23,610
経常利益	2,874,431	2,891,599

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	9,566	5,550
特別利益合計	9,566	5,550
特別損失		
固定資産除売却損	15,668	9,701
特別損失合計	15,668	9,701
税金等調整前四半期純利益	2,868,329	2,887,448
法人税、住民税及び事業税	765,882	743,402
法人税等調整額	167,869	61,724
法人税等合計	933,752	805,127
四半期純利益	1,934,577	2,082,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,934,572	2,082,288

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,934,577	2,082,320
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,503,787	1,209,085
退職給付に係る調整額	△5,581	19,928
その他の包括利益合計	1,498,205	1,229,013
四半期包括利益	3,432,782	3,311,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,432,755	3,311,284
非支配株主に係る四半期包括利益	27	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が544,403千円増加しております。

また、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ999,708千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は2,700,899千円、自己株式は497,471千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、リトアニアのUAB Dimense print（以下、Dimense社）の株式取得（子会社化）を取締役会決議に基づき2023年7月31日決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UAB Dimense print

事業の内容 壁紙材・インク・プリンターの研究開発、製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と従来のサイン（広告・看板）市場向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革を目指した「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画（2021年～2023年）に取り組んでおります。なかでも成長領域と位置づけるDigital Fabricationでは、パーソナライズ需要やニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要など、多品種少量をオンデマンド生産するためのプリンターやカッティングマシン、3Dものづくり製品群により新たな用途の開発・市場の創出に取り組んでおります。今回の株式取得による子会社化は、このDigital Fabricationにおける売上拡大により事業ポートフォリオの転換を目指す施策の一環です。

アナログ工程による大量生産が主流の壁紙市場において、多品種少量かつオンデマンドなデジタル印刷のニーズが高まっているなか、壁紙用商材の製造販売会社UAB VEIKAは環境に優しいインクと壁紙用メディアにより独創的な表現を可能にしたデジタルソリューションDIMENSE™^{*1}、Ecodeco™^{*2}を開発し、両ブランドの認知度を高めてまいりました。このたび株式を取得するDimense社は、UAB VEIKAの子会社で、同社が培ってきた壁紙材やインクの研究開発における高い技術力を継承しています。

当社は壁紙市場における事業拡大を企図し、当該市場において事業を展開するDimense社の株式を取得することで、本格的に参入することいたしました。またDIMENSE™のエンボス技術は、石膏の型に使用できるなど様々なアプリケーションへ凹凸加工を施すことができ、大きな可能性を秘めています。Dimense社を子会社化することで、Dimense社が持つ壁紙材やインクによる壁紙のデジタル印刷ソリューションと、当社グループが有する製品開発と生産技術力、グローバルな販売ネットワークのシナジー効果を見込んでおります。壁紙市場におけるプレゼンス向上と付加価値の高い新たな用途開発・市場創出を推進し、Digital Fabrication領域における事業拡大を図ってまいります。

^{*1}DIMENSE™とは、独自のインクと壁紙材を組み合わせ、デジタル印刷で実現する壁紙のソリューション・ブランドです。他に類を見ないエンボス表現で、独創的かつ高級感ある表現ができ、高付加価値な壁紙デザインをオンデマンドに生産できます。また、インクは水性で壁紙はPVCフリーの独自素材により環境にも優しいソリューションです。

**Ecodeco™とは、壁紙素材のブランドで、従来のビニールを使った壁紙と異なり、環境に優しい特別なポリマー化合物から製造されています。この素材は食品包装や子供用玩具、医療機器などに幅広く使用されており、その他の有害な化学物質も含まれていません。

- ③ 企業結合日
2023年9月下旬（予定）
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 取得する議決権比率
議決権比率 50.1%
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価として株式を取得するためです。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|---------|
| 取得の対価 | 現金 | 10百万ユーロ |
| 取得原価 | | 10百万ユーロ |
- （注）取得の対価には条件付取得対価を含めていません。また、上記のほか、4百万ユーロの増資の引受けを予定しております。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。